



寺本 隆男 議員(9ページ)

1. 一般家庭ごみについて

後藤 哲哉 議員(10ページ)

1. あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略

柏原 功 議員(10ページ)

1. あま市に「日本版CCRC」の導入を

松下 昭憲 議員(11ページ)

1. 木田駅前線南伸工事および区画整理事業

山本 雄一 議員(11ページ)

1. 通学路の安全確保について

八島 進 議員(12ページ)

1. 介護サポートあいちの不正請求について

横井 敏夫 議員(12ページ)

1. あま市の産業政策

亀卦川 参生 議員(6ページ)

1. 周辺部の運行でより良い巡回バスへ
2. 美和中学校西側に信号を

野中 幸夫 議員(6ページ)

1. 子ども医療について
2. あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

森 耕治 議員(7ページ)

1. あま市内の施設利用について

近藤 陽一 議員(7ページ)

1. 高齢者および障がい者の擁護について

足立 詔子 議員(8ページ)

1. 病児・病後児保育施設の設置を

佐藤 貞夫 議員(8ページ)

1. 市道の整備について

橋口 紀義 議員(9ページ)

1. 小中学校適正規模検討について





あま市巡回バス

周辺部の運行でより良い巡回バスへ



亀卦川 参生 議員

問 巡回バスの試行運行が始まったが、バスが走らない市の周辺部への運行をどのように考えているか。また、より良いバスの運行を目指して、住民の意見・要望を直接聞

く機会の設定を求めるが。**企画財政部長** 市民の意見や提案を直接聞きながら、中心部から離れた地域へのルート設定や他の手法も考えていく。**問** 皆さんの意見を聞かせてくださいという姿勢が必要である。市には、全市域に巡回バスを走らせるという姿勢を望みたいが。**企画財政部長** 市長のふれあいミーティングのテーマにし、意見・要望

などをいただきながら、アンケートの実施、そして利用状況なども把握していくことが大変重要だと考えている。今後、市の巡回バスの構築を前向きにやっていきたい。**美和中学校西側に信号を**

題もあるが、津島警察署と協議調整をしていきたいと考えている。**問** 中学校の南側の横断歩道のところは、広い道になっており、西側は駐車場になっている。待機スペースを確保できるのではないか。**建設産業部長** 良い方法を考えながら津島警察署と協議を進め、今後も引き続き検討していく。

子ども医療について



野中 幸夫 議員

問 子ども医療制度は、住民が利用しやすくするため、自己負担分については自動償還払い制度をつくるべきである。

自動償還払いとは、病院の窓口で自己負担分を払うと後日指定された口座へ助成金が自動的に振り込まれる制度である。**あま市の中学生の通院の場合、病院窓口で自己負担分3割を払い、その後市役所で申請し、3分の2の払い戻しになる。国民健康保険の資料によると、平成26年4月から平成27年9月までの通院**

6597件のうち、助成金の申請をした件数は1821件であり、4776件が申請されていない状況である。中学生の通院・入院の自動償還払い制度が必要ではないか。**市民生活部長** 国民健康保険連合会の協力が必要であり、1つの自治体での実施は難しいというところである。**問** 1つの自治体で

なら、各市町村と連携し、愛知県に働きかけるべきである。また、犬山市や江南市など尾北医師会管内では地元の医師会と協議し、通院の場合、病院窓口の負担は3分の1となっている。あま市もこうした制度を研究していくべきではないか。**保険医療課長** 尾北医師会管内の先例の自治体を参考に今後検討したい。また、愛知県全体についても、県と協議をする。**市長** 少し研究をさせて

いただきたい。**あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略について****問** あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)では、地方に仕事をづくり安心して働けるようになっていることが第1目標になっている。中小企業振興条例を制定して振興計画をつくり、中小企業を支援するべきでは。**建設産業部長** 素案では、子育て世帯の新規定住促進、就業率の向上、既存

市内企業の活性化、企業誘致などを目指している。中小企業振興条例の制定については、商工会との意見交換や他市町村での実例、その効果の把握を進めていきたいと考えている。



近藤 陽一 議員

問 高齢者および障がい者の施設・事業所でのいじめ・虐待状況について、「高齢者を大切にすることを育てる」「障害のある人の自立と社会参加」を

企画財政部長 あま市内ではそのようなことが起こらないように、虐待などの防止や早期発見のためのネットワーク構築や権利擁護に関する取り組みが必要であり、人権施策を推進する主管課とし

人権推進課長 市で実施

高齢者および障がい者の擁護について

政策実施される立場の人権擁護担当部局として、現状をどのように考え、今後どのような展開を考えているか。

企画財政部長 あま市内

問 人間誰しもが大切な命である。高齢者・障がい者の方々には自分の思いをうまく伝えられないことも多々あるのではないかと。高齢者・障がい者に関する施設・事業所に対して未然に虐待などを防ぎ、擁護するため、今後もう少し掘り下げた施策を考え、実施されてはいかかか。

て引き続き周知並びに啓発などに努めていきたい。

する講演会などへの参加やライブラリーの活用、人権擁護委員による福祉施設の訪問および施設従事者を対象とした人権研修の開催、権利擁護に関する研修会を実施している。引き続き、必要に応じた適切な事業の実施や啓発など事業の推進に努めていきたいと考えている。

する講演会などへの参加やライブラリーの活用、



甚目寺中学校の運動場

あま市内の施設利用について



森 耕治 議員

問 インターネットを中心とした現在の公共施設予約システムでは、団体登録する際に必要な市内在住の方の名簿と実際の利用者が一致しない場合でも予約が可能である。また、市外の方や最終的に営利目的だと解釈される団体が利用しているも、現在の仕組みでは把握しづらい。そのような状況では、生徒との接触がある学校施設の利用に関して危険を感じる。他市では、過去に学校内で不審者による事件も起こっている。安全利用のため、利用者に対するマニュアルを作成しては。 **スポーツ課長** 登録団体に不正な申請があれば厳正に対応する。また、施

設の安全利用については、利用の手引きなどを作成していきたいと考えている。

問 現在のインターネット予約システムでは、予約後にキャンセルや予約確認ができないが、改善要望などはなかったか。今後の考えは。 **企画政策課長** 合併当初にあった。今後は、別システムの調達や他市町村と共同でのシステム利用を

調査、研究し、検討していきたい。 **問** 七宝、甚目寺地区のナイター施設の利用時間は21時までだが、最大22時まで利用ができるように変更できないか。 **教育部長** 現在のところ変更する考えはないが、地域の実情や利用者の意向を確認しながら検討していきたいと考えている。



美和総合福祉センターすみれの里



あま市民病院

病児・病後児保育施設の設置を



足立 詔子 議員

問 子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合、病院や保育所で病気の児童を一時的に保育するなど、安心して子育てができる環境を整えていく必要がある。

あま市の病児・病後児保育施設などの利用要望について、アンケート回答は36・8%と高い要望が出ている。

①病児・病後児保育施設の設置についての検討状況は。

②あま市民病院への設置について。

福祉部長 ①あま市の子ども・子育て支援計画に基づき、平成31年度までに1カ所設置をする計画となっている。医療機関

の協力が必要であり、市内の専門医に協力を求めたところ、事業の必要性和趣旨については賛同を得た。しかし、病児を預かる場所の確保、病児を見守る看護師や保育士などの人員の確保が難しく、実施については市民病院を含めて現在検討している。②本事業の概要を市民病院にも説明し、実施に向けて前向きに協議を行っている。

市長 病児・病後児保育

施設の設置について、保育園での実施は部屋を分ける必要があるなど難しく、医療施設が望ましいと判断している。

現在、市民病院では院内保育しかできないため難しいが、今後研究を進めていく。平成31年までに必ず1カ所を設置できるよう努力をしていく。

市道の整備について



佐藤 貞夫 議員

回道路として使われているその付近の市道の整備については。

問 県道の名古屋津島線が桂地区でストップしており、七宝庁舎北交差点、伊福、鷹居交差点の渋滞がひどくなっている。迂

建設産業部長 県道名古屋津島線の迂回道路として使われている市道の対策・整備については、速度抑制や道路反射鏡などの安全施設の設置や交通マナー向上のための注意喚起看板を設置している。引き続き、現状の把握とともに、適切な対策につ

いて、検討を進めていく。

問 土木費の予算減少が今後予想される中、危険な市道の整備の優先順位はどのように決めているのか。

土木課長 市道整備の優先順位においては、ご指摘のとおり危険性・緊急性はもちろんのこと、予防保全による修繕や道路整備のさまざまな波及効果に着目していくことが重要だと考えている。

問 27年3月定例会にて

市道の維持管理、安全管理について、市職員による気付いた点の報告や道路パトロールを実施し、整備を進めると答弁されたが、その結果は。

土木課長 伊福地区などの道路の穴埋め、篠田地区などの道路反射鏡の方向直し、新居屋地区などの側溝蓋修繕など、市職員による危険箇所の日常点検報告に対し、全て速やかに修繕処理をした。



伊福小学校東交差点



寺本 隆男 議員

問 平成28年4月1日から、市内を一定のルールで統一し、ごみの出し方を変更する。変更後も市民が出す場所や市の収集方法、指定ごみ袋について

変更はないと発表されたが、今後のPR方法はどのように周知徹底させるのか。
市民生活部長 市広報紙の平成28年2月号および4月号の紙面で、また、3月号では、より詳しい内容のパンフレットを広報紙に同封し、市民の皆様へお届けする予定である。また、市のホームページ内でも変更

に関するPRを行っている。また、1月および2月に、市内9会場で開催するふれあいミーティングでも、市長から市民の皆様へPRを行う予定である。
問 行政は、ごみ収集箱を設置するなど、場所の確保に助力してもらえないか。
市民生活部長 可燃ごみの搬出場所の確保については、市が現在も搬出場所として指定している場

所はない。収集路線上であれば場所や数に関係なく収集させていただく。収集箱の設置については、道路上の障害物になる可能性が非常に高く、児童生徒の自転車の通行、あるいは高齢者の歩行などを考慮すると、市としては、安全面を最優先に考え消極的にならざるを得ないと考えている。



ごみ収集日の様子

一般家庭ごみについて



七宝北中学校

小中学校適正規模検討について



橋口 紀義 議員

問 小中学校適正規模などに向けた学区見直しの検討委員会が設置され、さまざまな議論がされている。当初は市全体の見直しを検討することだったが、甚目寺は地区

委員の反対で白紙の状態である。なぜ、美和東小学校区の見直しだけが議論になっているのか。
教育部長 甚目寺南小と甚目寺小については、25年度の地区委員会の意見で中止になった。美和東小については、25年度に七宝北中に最も近いことから検討を始めた。
問 美和東小の学区見直しについては、児童や保護者など大半が反対で、アンケート調査も大半が

反対。篠田小の対象地域も反対している。教育委員会は見直しありきで進めているのか。
教育部長 確かにアンケート結果は説明不足の面もあり、反対が多かったのは事実である。教育委員会としては、適正規模を図る必要性があると判断し、地区委員会の皆さんからの意見を伺い、方向性を決定していく。
問 適正規模については、文科省からも地域住民の

意見を尊重するように指針が出されている。児童や保護者の意見をもっと尊重するべきではないか。また、美和地区と七宝地区ではコミュニティが違うため、合意は難しい。地域の垣根をとるため、七宝北中を「あま中央中」と改称するなどしてはどうか。
学校教育課長 意見を参考に検討し、今後慎重に進めていきたい。

あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略



後藤 哲哉 議員

口減少を最小限に食い止め、基本目標、特に子育て施策の推進を最重点施策とする。また、税収対策として企業誘致やシティープロモーションなどにも積極的に取り組む。

市長 危機感を持ちながら、人口減少の克服を、それが地方創生につながる。子育てコンシェルジュの配置、地元農産物を取り入れた学校給食、中高生の社会参画、企業

誘致などの総合戦略は引き続き行い、新規事業として、民間の力を活用したイメーリアップ、シティープロモーション事業、そしてあま市のよい所を見える化するといった事業も含め、前へ前へと進めていく。

号からのアクセス、生活環境の激変化でいろいろな問題があるが、これらのインフラ整備は。
建設産業部長 県道須成七宝稲沢線は、名鉄津島線より北側が車のすれ違いも難しい状況。また、接続する県道給父西枇杷島線も含め、地域交通の重要路線でもあり、県に対して整備の促進を要望していく。



県道須成七宝稲沢線

問 地域間の競争がスタートを切った。あま市の特性を生かしたブランドデザインは。
企画財政部長 平成33年に人口9万人を目指し、平成72年までの本市の人

る。子育てコンシェルジュの配置、地元農産物を取り入れた学校給食、中高生の社会参画、企業

問 都市競争を勝ち抜くためにもインフラ整備が必要である。新庁舎までの県道須成七宝稲沢線や県道給父西枇杷島線新居屋地内などは国道302

号からのアクセス、生活環境の激変化でいろいろな問題があるが、これらのインフラ整備は。

あま市に「日本版CCRC」の導入を



柏原 功 議員

問 平成26年末に閣議決定された地方創生のための総合戦略の中で、日本版CCRCの導入に向けた検討が進められている。

この元気な高齢者の核となる日本版CCRCの導入が、あま市の地方創生に必要なだと考えるが。
企画政策課長 日本版CCRC構想は、東京圏をはじめとする健康な高齢者が自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療が必要なきときには継続的なケアを受け

ることができると期待している。本市においても、少子高齢化による人口減少は、避けては通れない課題であり、健康な高齢者の力が必要になると考える。今、日本版CCRCに関する取り組みを始めた自治体は、33自治体あり、全国的に高齢者の移住、定住促進を考え始めている。

問 日本版CCRCを中心としたコンパクトシティの形成をあま市は推進すべきでは。
都市計画課長 コンパクトなまちづくりは、日本版CCRCとの関連性も含めて、関係部局と連携しながら研究したい。
市長 コンパクトシティの必要性も十分理解した上で、今後のあま市の方向性も含めて研究

ることができると期待している。本市においても、少子高齢化による人口減少は、避けては通れない課題であり、健康な高齢者の力が必要になると考える。

あり、今後、調査・研究をしていく。

をしていきたい。



※シティープロモーションとは…市の魅力を発掘し、市内外に広く知ってもらうこと。



山本 雄一 議員

問 ①通学路の定期的な合同点検の取り組み状況は。②用水のフェンスやふたなど通学路のインフラ不備・未整備による危険箇所の対策状況は。③

不審者などに対する防犯マップはあるか。防犯教室の取り組み状況は。
教育部長 ①通学路交通安全プログラムを策定し、今年度は甚目寺地区にて合同点検を実施。来年度は七宝地区、その翌年度は美和地区で実施する。
 ②点検内容および学校からの要望に対し、フェンス設置など対策の検討を進めている。③家庭学級

問 通学路は各学校で定

通学路の安全確保について

にて親子で防犯マップを作成している。小学校では、防犯教室を1校で実施し、有意義であったと報告を受けた。今後も各教室、訓練など対策を継続していく。

問 防犯マップの定期的な作成、公表は。

学校教育課長 毎年または数年ごとに更新している学校がある。各学校のホームページに掲載を検討する。

期的に点検・評価しているか。
学校教育課長 全小学校において、登下校時に教員や見守り隊が引率し、その都度点検を実施。定期点検としては、学期に2回実施している学校がある。また、見守り隊情報交換会にて防犯マップを配り、意見交換しているところもある。点検結果により改善対策の要望があれば関係課と連絡を



七宝小学校子ども安全マップ



木田駅から南へ向かう道路

木田駅前線南伸工事および区画整理事業



松下 昭憲 議員

問 木田郷南区画整理事業の進捗状況は。
建設産業部長 平成26年8月に県より組合設立認可を得て事業に着手し、現地測量や道路などの詳細設計を進めながら仮換

地の指定に向けて換地計画を行っている。現在は、組合において仮換地案の個人説明会を実施し、組合員との意見調整を図りながら、平成27年度末には仮換地の指定を予定している。
問 反対者が多く、実際は全然進んでいないのでは。本当にやれるのか。
都市計画課長 反対の方がみえるのは承知している。事業をスムーズに進めるため、個人説明会に

は、市職員も現地に出向き、質問などがあつた場合には理解していただくように説明する。
問 市は既に助成金など4100万円余りを支出している。区画整理ができない場合、市の責任は。
市長 市は再調査をするべきであり、区画整理と切り離して、木田駅前線南伸工事をやらないと進まないのでは。

区画整理に関しては、組合の責任や市が投入している財源も含め、私の責任も出てくるという認識は持っている。今後、自主財源の確保の検討を行っていかなければならぬ。また、南伸工事は、木田駅を中心としたまちづくりの展開という意味で、優先的な位置付けをしている。今後においても、区画整理の状況を把握しながら、整備を行っていくほうがより有効的だと考えている。



高齢福祉課窓口

介護サポートあいちの不正請求について



八島 進 議員

問 不正請求の具体的な内容は。①期間、方法、金額は。②なぜ不正に気付かなかったか。③どうして不正が分かったか。④市の保険料負担額（被害額）は。

福祉部長 ①期間は平成25年8月から27年7月まで。方法は無資格の管理者が不正に介護請求をしていた。金額は、9429万円。②利用者にとつて分かりづらい不正処理がなされていたため。③市のケアプランチェックから県との合同監査を行い、書類の不備から不正が発覚した。④3654万円。

問 不正請求者への市の対処は。①今後の返還請求内容は。②万一返還されない場合の対応は。③刑事告発すべきでは。④今後、同様の事件を起こさないためには。

福祉部長 ①不正利得返還金（加算金含む）5116万円請求している。②市の顧問弁護士、関係自治体と協議し返還請求していく。③愛知県と警察とも協議していく。④ケアプランチェックの体制強化と事業所訪問確認を図る。

問 なぜ、このような事件が起きるのか。責任は誰が取るのか。

福祉部長 県が指定指導機関であり、介護報酬請求は国保連合会が審査しているという制度運用上、発覚が遅れた。責任は信頼契約を裏切った介護サポートあいちの代表者にあり、返還請求を行っていくことが市の責務だと考えている。

あま市の産業政策



横井 敏夫 議員

問 今後、あま市を充実発展させるには地域産業の育成発展が今まで以上に重要。どのような産業政策を行ってきて、その

結果は。基本的な考え方は。産業政策の重点は。中小企業対策、農業対策は。地方創生との関連は。**建設産業部長** スゴ技と称しHPで企業紹介、市内企業の活性化およびビジネスマッチングを支援。高度先端産業立地奨励補助事業による企業立地誘致など。結果、特色を十分に内外に情報発信、2件の工場の新増設、雇用

の創出に。地方創生戦略の「仕事をつくり、安心して働ける」が基本目標。振興策は企業誘致の展開。地場産業に補助、支援を続け、農業振興は基盤整備や農地の集積に重点を。**問** 中小企業振興条例の制定、産業振興会議や中小企業サポートセンターの設置は。**産業振興課長** 商工会と相談し、他市の状況を踏まえ勉強していく。

問 市が地域コンソーシアムのコンダクターになるべきだと思うが。**市長** ふるさと納税で企業がコラボした商品があり好評。あま市ならではの複数企業をくつつけるやり方も今後必要と認識。あま市の知名度を上げることからスタート。**問** 市が農業の6次産業化を目指すべきだが。**市長** 後継不足を頭に新たな農業施策を考えていく。ブランド化して6次産業に持っていく、農家

の活性化に努力する。



ふるさと納税のあま市紹介ページ（HPより）

追跡 一般質問

その後どうなった？

1年前に行われた一般質問の結果を報告します。

質問

商店街の活性化について
商工会との連携は。



こうなった

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略によるプレミアム付商品券発行事業を活用。商工会と協働して、7月4日からプレミアム付商品券を販売し、地域の消費喚起および活性化を図った。



あま市商工会プレミアム付商品券

質問

認知症サポーターの取り組みは。また、小中学校での養成講座の実施は。



こうなった。

現在、認知症サポーターは約4700名（11月1日現在）。認知症サポーター養成講座の受講者を対象に交流会を開いたり、地域の見守りをしていただいたりと協力をお願いしている。小中学校での養成講座は平成27年度に小学校4校、中学校1校で実施した。



認知症サポーター養成講座教材